

韓中、日中 FTA の影響

— 締約国および第三国への影響 —

奥田聡、渡辺雄一 著

2011年3月

1. [研究実施の背景](#)
2. [使用したデータ、手法について](#)
3. [結果](#)

1. 研究実施の背景

韓国はアジア通貨危機およびリーマンショックを順調に乗り切り、世界経済が沈滞する中においても順調な経済成長を見せている。2009年の貿易総額は6866億ドルに上り、いまや世界交易の重要な一端を担うに至っている。

近年、韓国はFTA(自由貿易協定)を主軸とした対外経済政策を精力的に展開している。2003年に「FTAロードマップ」を施行して以来、アメリカやEUとのFTAを短期間にまとめるなど、着々と成果を上げている。発効済み、批准待ち、交渉中、研究中など何らかの動きのみられるFTA案件が仮にすべて発効した場合、韓国の貿易総額のうち実に9割以上がカバーされ、韓国独自の自由貿易ネットワーク構築が現実のものとなりつつある。韓国のFTA締結に向けての動きは広範かつ迅速である。

世界有数の貿易大国になった韓国の進める果敢なFTA推進は、韓国の競争相手、とりわけ日本に少なからぬ影響をあたえる。2000年代に入って、世界市場における日韓の輸出商品構造の競合は年を追うごとに激化し、一部商品においては韓国が優位を占める状況が現出している。韓国商品への評価の高まりやウォン安など、韓国の輸出を取り巻く環境は好転しているが、FTAの拡大は韓国の輸出環境をさらに改善するものと目されている。一方、韓国のFTA拡大はその貿易転換効果によって第三国からの輸出を締め出す危険をもちあわせている。

韓国のFTAが第三国に与える影響については、2010年2月にアジア経済研究所より発刊された『[韓国のFTA](#)』(奥田聡、『韓国のFTA---10年の歩みと第三国への影響』、2010年2月、アジア経済研究所。)において韓米、韓EUFTAのほか、日韓EPAのケースが取り上げられているが、同書の発刊後の4月に李大統領が韓中FTAの検討を指示、10月には韓EUFTAが正式署名された。韓米FTAも12月に追加交渉が妥結し、批准・発効に向けて大きく前進した。このように、韓国のFTAをめぐる状況はこここのところ急速に動いており、韓国のFTAが第三国

に与える影響に関し最新の状況を加味した再検討を行う必要に迫られていた。今回は、各界のニーズを踏まえ、韓中 FTA が第三国、とりわけ日本に与える影響を分析し、暫定的ではあるがその結果を発表することとした。また、韓中 FTA がもたらす影響を埋め合わせる方策としては日中 EPA を締結することが考えられるが、これについても影響分析を行った。

2. 使用したデータ、手法について

データは関係当局が公表する公開データを使用することを基本としたが、一部有料データベース等からのデータも併用した。詳しくは下記を参照されたい。手法としては『韓国の FTA』(2010 年。アジ研選書 No.19)で用いられたものを基本とし、FTA 締結直後 1 年間における影響を分析した。国内における影響の波及や生産性効果などについては考慮しなかった。韓中 FTA、日中 FTA はいずれも発効しておらず、譲許内容が明らかでないが、これについては日中両国が既に締結した FTA の例に倣うなど、一定の仮定を置いたうえで分析することとする。また、産業別の代替弾力性の値を見直すなどの修正を施した。

本研究では、韓中および日中 FTA が発効した場合の関税引き下げによって、FTA 締約国における需要構造が変化するものとした。具体的には、締約輸入国が締約相手から輸入する物品に対する関税が撤廃されることにより締約輸入国の消費者の直面する価格が関税引き下げ分だけ下がると考えた。これにより、締約相手からの輸入品と締約輸入国の国内製品、および締約相手からの輸入品と第三国からの輸入品との比が変化するものと考えた。この比が変化する度合いを示すのが代替の弾力性であり、これは商品ごとの特性に応じて異なる値をとるものと考えた。

使用したデータおよび手法の詳細については以下のリンクを参照されたい。

[<使用したデータ>](#) [<手法>](#)

3. 結果

【韓中・日中 FTA の影響総括】

表 1 は韓中・日中 FTA の影響を総括したものである。韓中 FTA の発効によって、韓国は対中輸出を総額 277 億 6000 万ドル増やすとみられ、その内訳は第三国からの貿易転換効果が 172 億 9300 万ドル(うち日本は 53 億 3600 万ドル)、中国国産品との代替効果が 104 億 6700 万ドルである。一方、中国は対韓輸出を合計で 126 億 3800 万ドル増やすと見込まれ、その内訳は韓国国産品との代替効果が 67 億 7700 万ドル、第三国商品との代替に伴う貿易転換効果が 58 億 6100 万ドル(うち日本商品は 16 億 3700 万ドル)である。

同表より、日本は日中 FTA の発効によって、対中輸出を 466 億 7500 万ドル増やすと見込まれ、その内訳は第三国商品との代替に伴う貿易転換効果が 264 億 2900 万ドル(うち韓国商品は 48 億 500 万ドル)で、中国国産品との代替効果が 202 億 4500 万ドルである。一方、中国は日中

FTA の発効によって、日本国産品との代替効果が 62 億 5200 万ドル、第三国からの貿易転換効果が 38 億 600 万ドル(うち韓国は 3 億 700 万ドル)で、合計 100 億 5800 万ドルの対日輸出増加が見込まれる。

表1 韓中・日中FTAの影響総括

(単位：100万ドル)

		相手国商品との代替	第三国商品との代替	(うち日本)	(うち韓国)	合計
韓中FTA	韓国の輸出増	10,467	17,293	5,336		27,760
	中国の輸出増	6,777	5,861	1,637		12,638
日中FTA	日本の輸出増	20,245	26,429		4,805	46,675
	中国の輸出増	6,252	3,806		307	10,058

※ 譲許表に関する仮定

韓中(韓国)：韓中FTAにおける韓国の譲許(2009年1月)

韓中(中国)：同上。ただし、HS6桁基準の韓国におけるMFN税率に対する引き下げ率を適用

日中(日本)：日中FTAにおける日本の譲許(2008年4月)

日中(中国)：韓中(中国)と同じ

表1 韓中・日中 FTA の影響総括

【各国の収支状況】

表2は韓中・日中 FTA の発効に伴う、各国の収支状況の内訳を示している。日本は合計で 334 億 5000 万ドルのプラスとなる(日中 FTA に伴う対中輸出増で 466 億 7500 万ドル、対中輸入増でマイナス 62 億 5200 万ドル、韓中 FTA での貿易転換効果によるロスがマイナス 69 億 7300 万ドル)。一方、韓国は 158 億 7000 万ドルのプラスが見込まれるもの(韓中 FTA に伴う対中輸出増で 277 億 6000 万ドル、対中輸入増でマイナス 67 億 7700 万ドル、日中 FTA での貿易転換効果によるロスがマイナス 51 億 1200 万ドル)、日本の半分以下のメリットしか享受できない。中国に至っては、対日本・韓国からの輸入増がひびいて 80 億 1600 万ドルのマイナスが見込まれる(韓中 FTA に伴う対韓輸出増が 126 億 3800 万ドル、対韓輸入増でマイナス 104 億 6700 万ドル、日中 FTA に伴う対日輸出増が 100 億 5800 万ドル、対日輸入増でマイナス 202 億 4500 万ドル)。

表2 各国の収支状況

(単位：100万ドル)

<日本の収支>			<韓国の収支>			<中国の収支>		
韓中FTA	貿易転換効果によるロス	-6,973	日中FTA	貿易転換効果によるロス	-5,112	韓中FTA	対韓輸出増	12,638
日中FTAによる対中輸出増	対中輸出増	46,675	韓中FTAによる対中輸出増	対中輸出増	27,760	韓中FTA	対韓輸入増	-10,467
	対中輸入増	-6,252		対中輸入増	-6,777	日中FTA	対日輸出増	10,058
						日中FTA	対日輸入増	-20,245
合計		33,450	合計		15,870	合計		-8,016

表2 各国の収支状況

【産業別・品目別の輸出増加効果】

表3は韓中FTA発効による、韓国の対中輸出増加の効果(中国製品および第三国製品との代替効果に分類)を産業別にみたものである。総額 277 億 6000 万ドル増えると見込まれる韓国の対中輸出のうち、光学・精密機器(56 億 3500 万ドル)が最も大きく、次いで電機(41 億 8800 万ドル)、機械(35 億 2500 万ドル)、情報通信機器(21 億 1400 万ドル)などの部門で対中輸出増が顕著である。その他、繊維・衣類(24 億 9000 万ドル)や鉱物(24 億 5500 万ドル)といった産業においても、輸出増加の効果が比較的大きいことを見込まれる。

表3 韓中FTA発効に伴う産業別輸出増加効果(中国市場)

(単位: 1000万ドル)

	中国製品との代替	第三国製品との代替 ¹⁾						韓国の対中輸出増 ²⁾
		日本	台湾	米国	EU	その他	第三国合計	
農畜産物	24,076	3,376	2,275	6,276	3,315	26,629	41,871	65,947
食料・嗜好品	27,168	5,645	4,351	8,083	10,987	27,645	56,711	83,879
鉱物	1,175,988	396,718	240,767	19,355	8,173	614,058	1,279,072	2,455,060
皮革	105,479	5,882	29,310	5,389	53,160	89,141	182,882	288,361
木材・紙	596	23	102	243	321	515	1,205	1,800
ゴム・プラスチック	284,512	120,544	56,746	59,981	105,164	113,278	455,713	740,225
繊維・衣類	982,691	431,547	383,765	50,451	153,460	488,105	1,507,329	2,490,020
履物・かばん類	101,314	17,609	14,564	21,738	11,350	68,155	133,417	234,731
土石製品	195,459	136,641	65,466	35,303	63,751	64,522	365,684	561,143
その他製造業	140,525	90,419	39,223	11,134	29,065	55,251	225,092	365,617
化学	453,686	81,522	206,402	49,362	55,527	196,311	589,123	1,042,809
鉄鋼	263,211	115,982	38,066	50,476	141,622	65,599	411,744	674,955
その他金属	643,904	248,431	224,655	62,724	142,668	316,752	995,229	1,639,133
機械	1,227,648	686,707	179,891	202,349	981,947	246,463	2,297,357	3,525,005
電機	1,564,897	1,126,760	198,742	102,634	415,289	780,158	2,623,582	4,188,479
情報通信機器	825,695	470,635	73,639	16,545	36,204	691,166	1,288,189	2,113,883
半導体・電子デバイス	-0	-	-	-	-	-	-	-
自動車	1,688	55	14	959	1,299	1,598	3,925	5,613
自動車部品	562,761	503,658	12,518	41,495	466,143	47,888	1,071,702	1,634,462
その他運輸機器	1,547	577	556	623	1,611	610	3,977	5,523
船舶	2,865	2,497	0	6	2,254	160	4,917	7,782
光学・精密	1,881,280	890,753	1,548,344	120,511	127,961	1,066,434	3,754,003	5,635,283
その他重工業	0	0	0	0	0	0	0	0
総計	10,466,987	5,335,979	3,319,396	865,638	2,811,271	4,960,440	17,292,724	27,759,711

注 1) 黄色のセルは、日本、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。
 2) 黄色のセルは、影響額が大きい産業を表す。

表3 韓中FTA発効に伴う産業別輸出増加効果(中国市場)

表4では、韓国の対中輸出が特に増えると予想される個別品目を示しているが、このうち光学・精密機器に分類される液晶デバイス機器や電機に含まれるその他蓄電池の伸びが突出している。また、石油などの調整品や通信機器部品、光ファイバーケーブルといった品目においても、顕著な対中輸出増が見込まれる。

表4 韓国の対中輸出増のうち、上位個別品目

(単位：100万^{ドル})

HSコード (8桁)	品目	金額
27101911	石油及び歴青油、これらの調製品	957.53
27101921	石油及び歴青油、これらの調製品	431.49
27101922	石油及び歴青油、これらの調製品	471.51
27132000	石油アスファルト	241.09
28046190	けい素の単結晶その他	129.66
29173611	テレフタル酸及びその塩	441.39
54076100	合成繊維の織物（長繊維ポリエステル）	166.60
60063200	その他のメリヤス織物及びクロセ織物	160.12
74081100	精製銅線	147.65
84081000	船舶推進用エンジン	303.04
84571020	金属加工用マシニングセンター	136.29
85078020	その他の蓄電池	1,831.99
85258013	テレビジョンカメラ、デジタルカメラ及びビデオカメラレコーダー	396.71
85299049	通信機器部品	399.18
85299082	通信機器部品	545.58
85389000	電気回路機器の部分品	317.13
87082990	自動車の部分品及び附属品	419.45
87084091	自動車のギヤボックス及びその部分品	249.15
90012000	偏光材料製のシート及び板	453.37
90019090	光ファイバーケーブルその他	733.35
90138030	液晶デバイス機器	3,549.61

表4 韓国の対中輸出増のうち、上位個別品目

一方、中国の韓中 FTA 発効による、対韓輸出増加の効果(韓国製品および第三国製品との代替効果に分類)を産業別に示したものが表5である。中国側は繊維・衣類(21億4400万ドル)の対韓輸出増の効果が最も大きく、次いで電機(21億2700万ドル)、機械(16億4300万ドル)、化学(10億2500万ドル)といった部門で韓国向け輸出の増加が顕著である。しかし、韓国側の敏感品目と考えられる農畜産物の対韓輸出の増加効果はそれほど大きなものではない(2億8100万ドル)。

表5 韓中FTA発効に伴う産業別輸出増加効果（韓国市場）

（単位：1000万ドル）

	韓国製品との代替	第三国製品との代替 ¹⁾						中国の対韓輸出増 ²⁾
		日本	台湾	米国	EU	その他	第三国合計	
農畜産物	190,366	10,232	4,606	8,978	5,474	60,993	90,283	280,649
食料・嗜好品	167,973	12,035	2,386	33,488	22,933	60,053	130,895	298,868
鉱物	22,724	17,151	2,005	2,687	1,124	68,350	91,316	114,040
皮革	17,555	77	14	484	8,146	12,345	21,066	38,621
木材・紙	58,125	1,126	205	1,897	9,875	39,984	53,087	111,211
ゴム・プラスチック	236,640	121,005	13,841	56,618	63,320	39,449	294,234	530,874
繊維・衣類	1,481,570	82,233	15,394	43,085	200,958	320,922	662,591	2,144,161
履物・かばん類	283,668	6,844	1,246	6,063	97,633	91,289	203,075	486,743
土石製品	328,754	41,947	6,794	31,038	82,736	52,804	215,318	544,073
その他製造業	247,141	53,077	7,092	30,515	51,644	37,930	180,259	427,400
化学	465,744	168,469	20,877	85,089	156,266	128,085	558,785	1,024,529
鉄鋼	295,054	49,309	10,982	51,729	70,166	65,286	247,472	542,526
その他金属	313,199	117,308	18,089	57,945	87,885	57,062	338,290	651,489
機械	637,329	339,515	22,338	146,979	367,655	129,340	1,005,827	1,643,156
電機	1,191,680	353,973	17,908	137,299	257,674	168,562	935,417	2,127,097
情報通信機器	405,822	77,850	10,046	38,828	60,669	81,873	269,266	675,088
半導体・電子デバイス	0	-	-	-	-	-	-	-
自動車	1,354	754	539	151	862	68	2,373	3,728
自動車部品	105,318	37,711	1,704	22,633	62,429	15,503	139,980	245,298
その他運輸機器	51,653	4,083	16,745	4,374	8,975	2,223	36,399	88,052
船舶	9,005	2,998	14	269	275	666	4,222	13,227
光学・精密	266,643	139,698	24,667	69,328	78,668	68,305	380,666	647,309
その他重工業	77	0	10	44	72	14	141	219
総計	6,777,393	1,637,396	197,501	829,522	1,695,438	1,501,107	5,860,962	12,638,355

注 1) 黄色のセルは、日本、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。
 2) 黄色のセルは、影響額が大きい産業を表す。

表5 韓中 FTA 発効に伴う産業別輸出増加効果(韓国市場)

中国の対韓輸出が特に増えると見込まれる個別品目を示した表6をみると、電機産業に入る点火用配線セットの伸びが最も高く、その他電気機器部品の増加も顕著である。また、繊維関連ではTシャツなど肌着の対韓輸出の増加が期待される。

表6 中国の対韓輸出増のうち、上位個別品目

(単位：100万ドル)

HSコード (10桁)	品目	金額
3004909900	医薬品その他	49.56
3824909090	その他化学品及び調製品	56.88
3923100000	プラスチック製品	48.93
6109101000	Tシャツなど肌着	150.41
6203429000	男性用ズボン	56.49
6802230000	花こう岩	80.68
7326909000	その他鉄鋼製品	116.76
7410211000	精製銅板	59.47
8479899099	その他機械類	86.79
8481909000	コック・弁の部分品	60.54
8482102000	玉軸受	78.70
8501101000	電動機	84.94
8538909000	電気回路機器の部分品	88.55
8543709020	その他の電気機器	127.89
8544300000	点火用配線セット	220.71
8708999000	自動車のその他部分品	110.13
9013801090	液晶デバイス機器	125.42
9401909000	腰掛けの部分品	60.24

表6 中国の対韓輸出増のうち、上位個別品目

表7は日中FTAの発効による、日本の対中輸出増加の効果(中国製品および第三国製品との代替効果に分類)を産業別にみたものである。総額466億7500万ドル増加すると見込まれる日本の対中輸出のうち、機械部門(106億3200万ドル)での増加が突出して高く、次いで電機(78億9700万ドル)、光学・精密機器(59億2800万ドル)、自動車部品(44億4200万ドル)、情報通信機器(39億9400万ドル)の順で輸出増加効果が大きい。また、繊維・衣類(31億900万ドル)やその他金属(23億8500万ドル)といった部門でも、対中輸出は大きく伸びることが見込まれる。

表7 日中FTA発効に伴う産業別輸出増加効果(中国市場)

(単位: 1000万)

	中国製品との代替	第三国製品との代替 ¹⁾						日本の対中輸出増 ²⁾
		韓国	台湾	米国	EU	その他	第三国合計	
農畜産物	30,981	2,913	1,973	13,143	4,916	24,193	47,137	78,118
食料・嗜好品	39,551	5,204	4,038	10,518	18,274	33,791	71,826	111,376
鉱物	597,604	424,460	147,291	16,871	10,233	354,584	953,438	1,551,042
皮革	19,782	6,468	4,782	1,226	11,433	18,360	42,270	62,051
木材・紙	3,362	26	344	433	1,684	3,648	6,135	9,497
ゴム・プラスチック	538,659	112,494	72,377	122,279	214,072	194,814	716,036	1,254,694
繊維・衣類	1,355,877	408,004	413,820	79,296	234,299	617,324	1,752,742	3,108,619
履物・かばん類	54,595	21,169	4,126	7,700	7,917	59,247	100,158	154,754
土石製品	824,301	96,580	187,114	140,988	153,045	176,203	753,930	1,578,231
その他製造業	383,953	59,021	64,678	21,603	61,517	118,696	325,514	709,467
化学	313,854	83,444	43,387	103,879	147,520	156,477	534,708	848,562
鉄鋼	508,878	105,363	79,609	98,179	263,870	143,239	690,259	1,199,137
その他金属	1,012,136	237,260	254,503	150,850	315,071	415,006	1,372,689	2,384,825
機械	4,510,863	590,134	595,512	654,701	3,401,492	878,940	6,120,779	10,631,642
電機	3,346,168	983,470	342,753	311,360	1,281,711	1,631,403	4,550,697	7,896,865
情報通信機器	1,760,153	428,927	127,428	27,626	84,650	1,565,048	2,233,678	3,993,831
自動車	309,820	41	144	15,812	138,466	3,563	158,025	467,845
自動車部品	2,476,521	366,551	24,602	132,334	1,319,424	122,241	1,965,153	4,441,673
その他運輸機器	119,655	397	30,250	9,702	49,970	35,782	126,101	245,756
船舶	9,680	2,022	21	1,039	5,071	962	9,115	18,795
光学・精密	2,028,906	871,350	1,017,667	323,112	502,572	1,184,375	3,899,077	5,927,983
その他重工業	-	-	-	-	-	-	-	-
総計	20,245,299	4,805,296	3,416,419	2,242,651	8,227,207	7,737,895	26,429,467	46,674,766

注 1) 黄色のセルは、韓国、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。
 2) 黄色のセルは、影響額が大きい産業を表す。

表7 日中 FTA 発効に伴う産業別輸出増加効果(中国市場)

表8は日本の対中輸出が特に増えると予想される個別品目を示しているが、このうち電機産業に分類されるその他蓄電池、光学・精密機器に含まれる液晶デバイス機器、ギアボックスなど自動車部品の伸びが顕著である。この傾向は、韓中 FTA の発効に伴う、韓国の対中輸出増加のパターンに類似している。

表8 日本の対中輸出増のうち、上位個別品目

(単位：100万^{ドル})

HSコード (8桁)	品目	金額
27101911	石油及び歴青油、これら調製品その他	554.77
27101921	石油及び歴青油、これら調製品その他	454.70
54076100	合成繊維の織物 (ポリエステル長繊維)	257.95
84073410	ピストン式往復動機関	307.98
84571010	金属加工用マシニングセンター	327.03
85078020	その他蓄電池	2,174.25
85229039	記録用又は再生用機器の部分品及び附属品その他	765.50
85299042	通信機器部品	637.61
85299049	通信機器部品	878.65
85389000	電気回路機器の部分品	659.49
87082990	自動車の部分品及び附属品	634.69
87084091	自動車のギヤボックス及びその部分品	1,447.42
87089999	自動車のその他部分品	721.76
90012000	偏光材料製のシート及び板	564.51
90019090	光ファイバーケーブルその他	861.44
90138030	液晶デバイス機器	1,629.65
90328900	自動調整機器その他	373.39

表8 日本の対中輸出増のうち、上位個別品目

一方、表9は日中FTA発効による、中国の対日輸出増加の効果(日本製品および第三国製品との代替効果に分類)を産業別に示している。中国側は韓中FTAの場合と同様に、繊維・衣類の対日輸出増の効果が最も大きく(54億7100万ドル)、その増加額は韓中FTA発効における繊維産業での対韓輸出増の2倍以上となる。その他、ゴム・プラスチック(9億900万ドル)、化学(9億300万ドル)、履物・かばん類(5億4400万ドル)といった軽工業部門での対日輸出の増加が目立つ。また、韓中FTAと同様に、日中FTAによる農畜産物の対日輸出の増加はそれほど大きくはない(1億1900万ドル)。

表9 日中FTA発効に伴う産業別輸出増加効果(日本市場)

(単位: 1000\$)

	日本製品との代替	第三国製品との代替 ¹⁾						中国の対日輸出増 ²⁾
		韓国	台湾	米国	EU	その他	第三国合計	
農畜産物	73,522	4,683	4,112	7,477	2,706	26,340	45,317	118,839
食料・嗜好品	133,965	5,069	815	43,717	17,376	43,841	110,819	244,783
鉱物	57,137	665	3,849	257	220	7,198	12,190	69,327
皮革	534	8	7	56	171	932	1,175	1,709
木材・紙	79,975	314	2,096	1,308	16,982	47,585	68,284	148,259
ゴム・プラスチック	487,929	48,967	55,297	67,403	64,445	184,940	421,052	908,981
繊維・衣類	3,650,689	115,993	35,015	82,299	610,118	977,114	1,820,539	5,471,228
履物・かばん類	313,330	6,589	6,757	9,579	135,433	71,884	230,242	543,571
土石製品	62,448	5,126	3,421	6,530	24,377	24,146	63,600	126,048
その他製造業	322,970	11,724	11,185	11,915	27,866	66,827	129,517	452,487
化学	452,492	36,932	19,556	95,142	188,157	110,790	450,576	903,068
鉄鋼	107,961	20,172	11,568	19,857	7,338	55,535	114,470	222,431
その他金属	195,783	30,355	14,319	39,789	21,796	49,992	156,251	352,035
機械	-	-	-	-	-	-	-	-
電機	279,962	18,662	9,425	37,058	17,282	71,327	153,755	433,717
情報通信機器	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車	-	-	-	-	-	-	-	-
自動車部品	-	-	-	-	-	-	-	-
その他運輸機器	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
光学・精密	32,947	1,266	2,496	3,179	19,682	1,480	28,104	61,050
その他重工業	168	5	36	126	109	4	281	-
総計	6,251,812	306,532	179,954	425,690	1,154,060	1,739,934	3,806,171	10,057,984

※\$1=¥103.359 (2008 Period Average)

注 1) 黄色のセルは、韓国、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。

2) 黄色のセルは、影響額が大きい産業を表す。

3) 1ドル=103.359円 (2008年平均レート、International Financial Statistics)

表9 日中 FTA 発効に伴う産業別輸出増加効果(日本市場)

中国の対日輸出が特に増加すると見込まれる個別品目を示した表 10 をみると、ズボンやオーバー、肌着など繊維・衣類製品がやはり中心を占めている。

表10 中国の対日輸出増のうち、上位個別品目

(単位：100万ドル)

HSコード (9桁)	品目	金額
160249290	その他調製肉	115.27
392321000	プラスチック製運搬用又は包装用製品	155.75
392690029	その他プラスチック製品	194.34
420292000	トランク・スーツケース (外面がプラスチックシート製又は紡織用繊維製)	104.79
610910012	Tシャツなど肌着	137.25
611020019	ジャージー、プルオーバー (綿製)	148.01
611030014	ジャージー、プルオーバー (人造繊維製)	129.15
620311200	男性用スーツ (羊毛製又は織獣毛製)	124.59
620342200	男性用ズボン (綿製)	164.35
620462200	女性用ズボン (綿製)	218.09
630790029	その他紡織用繊維製品	82.53
854442091	その他電気導体	166.91
854442099	その他電気導体	152.10

表 10 中国の対日輸出増のうち、上位個別品目

【 第三国への影響 】

表 11 は、韓中・日中 FTA の発効に伴って、第三国が受ける影響(輸出減少額)を国別(EU 諸国についてはまとめて集計)に示している。韓中 FTA の発効に伴って、第三国が受ける貿易転換効果をみると、最も大きな影響を受ける国は日本であり、その輸出減少額は 69 億 7300 万ドルと見込まれる。そして、そのほとんどは韓国製品との競合が激しい中国市場においてである(53 億 3600 万ドル)。また、台湾も中国市場において、日本に次ぐ輸出減少の影響を受けるとみられる(33 億 1900 万ドル)。一方、韓国市場においては、EU の輸出減少額が最も多く、16 億 9500 万ドルと推計される。EU は中国・韓国両市場合わせて、日本に次ぐ輸出減の影響を受けるとみられる(45 億 700 万ドル)。

一方、日中 FTA の発効に伴って、第三国が受ける貿易転換効果をみると、最も大きな影響を受けるのは EU であり、その輸出減少額は 93 億 8100 万ドルに上る。EU の輸出減少額のほとんどは中国市場においてであるが(82 億 2700 万ドル)、日本市場においても第三国中最も多くの輸出減の影響を受けるとみられる。EU に次いで影響を受けると予想される国は韓国であり(51 億 1200 万ドル)、その大半は EU と同様に中国市場への輸出減少である(48 億 500 万ドル)。

表11 第三国が受ける影響（輸出減少額）

（単位：1000ドル）

	韓中FTA			日中FTA		
	中国市場	韓国市場	計	中国市場	日本市場	計
日本	5,335,979	1,637,396	6,973,375	-	-	-
韓国	-	-	-	4,805,296	306,532	5,111,828
台湾	3,319,396	197,501	3,516,896	3,416,419	179,954	3,596,373
米国	865,638	829,522	1,695,160	2,242,651	425,690	2,668,341
EU	2,811,271	1,695,438	4,506,708	8,227,207	1,154,060	9,381,267
その他	4,960,440	1,501,107	6,461,546	7,737,895	1,739,934	9,477,829
第三国合計	17,292,724	5,860,962	23,153,686	26,429,467	3,806,171	30,235,638

注 1) 黄色のセルは、各市場・各FTAに関し、日本、韓国、台湾、米国、EUのうち最も大きな影響を受けた国・地域を表す。

表 11 第三国が受ける影響(輸出減少額)

使用したデータ

[輸入額] 2008 年

日本:[財務省貿易統計](#)、HS8 桁

韓国:[韓国貿易協会](#)、HS10 桁

中国:World Trade Atlas、HS8 桁

いずれも、商品分類は HS 分類の最も詳細なレベルにて採録。

[実行関税率]

日本:2008 年 4 月、[税関公示データ](#)

韓国:2009 年 1 月、[関税庁公示データ](#)

中国:2008 年、WTO Integrated Data Base(IDB)

FTA 発効前の日本の対中輸入については、特惠関税率を全量適用すると仮定。

[FTA 関税率]

日本:(日中 FTA)日チリ FTA の日本側税率を適用(2008 年 4 月)

韓国:(韓中 FTA)韓チリ FTA の韓国側税率を適用(2009 年 1 月)

中国:(日中、韓中 FTA)韓チリ FTA の韓国側譲許に準拠(2009 年 1 月)。詳細レベルでの品目コードが韓中間で相違するため、品目コードが共通である HS6 桁水準での韓チリ FTA の関税引き下げ率を計算。次に、中国の HS8 桁水準各品目での FTA 譲許税率を以下のように仮定した。2008

年現在の中国の最恵国 HS8 桁水準関税率に、当該品目が所属する HS6 桁水準の韓チリ FTA における韓国側関税引き下げ率を乗じて得た数値を中国の HS8 桁水準品目の FTA 譲許税率とする。

[国内生産額]

各国とも HS8-10 桁の詳細な商品分類別の国内生産額のデータは存在しないため、便宜的に次のように仮定した。

$$\text{輸入額} \div \text{輸入比率} = \text{国内生産額}$$

ここで、輸入額は詳細な商品分類別の対世界輸入額、輸入比率は各国の産業連関表中分類における輸入比率(輸入額÷国内生産額)である。使用した産業連関表および分類数は次のとおりである。

日本:[2005 年 産業連関表](#)(購入者価格、108 分類、確報)

韓国:[2008 年 産業連関表](#)(生産者価格、95 分類、延長表)

中国:2007 年 投入産出表(中間投入 135 分類)中国国家统计局国民经济平衡統計司、全国投入産出調査弁公室編

各国とも、産業連関表中分類の各産業と HS 分類との対応については筆者が定め、各産業に属する HS 詳細分類各商品について輸入比率は同一と仮定した。(これはかなり強い仮定といえる)

[代替の弾力性]

CGE(計算可能な一般均衡)モデルで広く用いられる GTAP データベースから引用した。今回は 2005 年公表の Version6 を用いることにした。貿易財 42 産業(農林水産業、鉱工業)について使用することとし、HS 分類との対応については筆者が定めた。

2010 年刊行の『[韓国の FTA](#)』(奥田聡、『韓国の FTA---10 年の歩みと第三国への影響』、2010 年 2 月、アジア経済研究所。)で使用した弾力性数値よりもかなり高い数値を採用した。それは、次の理由による。

- * 『[韓国の FTA](#)』では関税引き下げの商品分類を越えた交差弾力的効果を考慮していない。
- * 世界的不況で所得制約が厳しくなる中、各国の消費者が価格への反応度を高めている。

代替の弾力性は、締約相手からの輸入品と締約輸入国産品との間の代替(輸入品・国産品代替)と、締約相手からの輸入品と第三国からの輸入品との間の代替(輸入品間代替)を想定するが、これらに関しては Diranan et al (2006) (Betina V. Dimaranan, Robert A. McDougall, and Thomas W. Hertel (2006). "GTAP 6 Data Base Documentation - Chapter 20: Behavioral

Parameters", Global Trade Analysis Project, Purdue Univ.)を参照されたい。上掲書に従い、各国において代替の弾力性は同一と仮定した。

韓国の FTA の影響測定の手法について

[韓国の関税払い戻し制度の扱い]

韓国では輸出品生産に用いられた輸入原材料にかかる関税を申請により払い戻す制度がある。これにより、韓国では現在でも実際の徴収額が計算上の徴収額を大幅に下回っている。この実態を補正するため、韓国市場については「国内輸入」を計算の対象とした。これは、輸入総額から実際の関税払い戻しの対象となった「輸出用輸入」の総額を差し引いたものである。ただし、輸出用輸入と申告されたもののうち、相当部分が関税払い戻しを受けていないと思われるため、関税払い戻しを受けなかったとみられる輸出用輸入についてはこれを国内輸入とみなすこととした。国内輸入算出を具体的に示すと、

$$Md = M - Me \times \{(Tr/T)/(Me/M)\}$$

となる。ただし、Md は国内輸入額、M は輸入総額、Me は「輸出用輸入額」申告総額、Tr は輸出用関税払い戻し額、T は関税徴収総額である。

[各品目における影響額の計算]

各品目の FTA 発効時における関税撤廃に伴う即時的な影響額は次のように算出される。

輸入を M、国内生産額を D、 $\eta(MD)$ を輸入・国産品間の代替の弾力性、 $\eta(MM)$ を輸入品間の代替の弾力性、従前の従価関税率を τ 、FTA 発効初年の関税引き下げ率(0~100%、即時撤廃の場合は 100%)を δ とする。下付き添え字 i は FTA の締約輸入国、j は締約輸出国とし、h が品目を表すものとする。また Δ を増分とする。すると、商品 h において、FTA 発効にともなう関税撤廃が i 国自身の国産品に及ぼす効果は次のように計算される。

$$Mijh(MD) = (Dh + Mijh) \times (1 - 1 / (1 + (Mijh/Dh) \times \text{EXP}(\text{LN}(1 + \tau_{ijh} \times \delta_{ijh}) \times \eta_h(MD))))$$

また、i 国の第三国からの輸入に及ぼす効果(貿易転換効果)は次のように計算される。

$$Mijh(MM) = Mih \times (1 - 1 / (1 + (Mijh/(Mih - Mijh)) \times \text{EXP}(\text{LN}(1 + \tau_{ijh} \times \delta_{ijh}) \times \eta_h(MM))))$$

個別の第三国への影響は、当該国の第三国内シェアに応じた案分にて算出できる。